

基山町

議会だより

平成27年 第3回定例会

9月議会

No.55



【特集】 2、3ページ
家族の笑顔が輝く
定住促進への取組み

平成27年10月31日発行

特集 新しく基山町民になりました！

待ったなし！

定住促進への取り組み

基山町の今後の方向性を決める「基山町第5次総合計画」
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」。

この重要な計画の中でも人口ビジョンのあり方が町のこれからの大きさを左右する。

特に、基山町の合計特殊出生率は1・25と国の1・38、佐賀県の1・61を大きく下回り、前記の両計画ではこの数字の大幅増をベースに推計していくため、これからの定住促進住宅整備や子育て支援策が大きな柱となっていく。

ただ、全国的な人口減少が抑えられない中、やみくもに人口だけを増やせばいいのかと問われれば違う気がする。

やはり、町の行事や伝統文化をともに共有し一緒にまちをつくっていく「活動人口」をどれだけ増やせるか。

そのポイントをふまえながら、新しく基山町に新居を構えられた4家族を取材した。

こんな家族が増えたら、もっと素敵なまちになる！



三戸田拓也さん (33) ご家族

Q

基山町に新居を構えられたきっかけは？

A

・妻の家族と二世帯なので全く抵抗なく基山を選びました。
(三戸田さん)

・門司出身で春日に住んでいたんですが、妻の実家が鳥栖市というのもあったし、勤務地に近い基山を選びました。
(長尾さん)

・荒尾からですが、やっぱり勤務地ですね。あと交通の便の良さです。
(落合さん)

・京都からですが、なんとと言っても快速が止まるし、駅から近いこの場所はいいですね。
(堤さん)



長尾恵太さん (29) ご家族

Q

基山町に住んでみての印象は？

A

とにかく静かな住環境が好きです。交通の便を含め、立地もいいし。

特にここは駅からも近いので快適です。

おそらく条件はいいので、安く家を購入できるのであれば、もっと人口は増えていくと思いますよ。

人口が増えれば、もっといろいろなお店もできてくるでしょうし、町全体に活気も生まれてくるんじゃないでしょうか。

静かな住環境
交通の便などの立地
満足してます

Q 子育ての環境は？

A 産科や小児科はほとんど鳥栖まで行くしかないけど、学校にも近いし子育て支援も充実しているんじゃないですか？できたら医療費は申告してからじゃなく、申告なしで病院で精算できるとうれしいです。あと、出産お祝い金の支給なんかも期待しています。(笑)



落合政和さん (35) ご家族

Q 学校教育の環境は？

A キレイな小学校ですし、中学校も隣接しているから安心です。また友達と離れることもないでしょうから。



堤 健太さん (33) ご家族

Q 困っていること、不安なことは？

A やっぱり防犯灯が少ないのかな。大人でも怖いと思うときがありますね。あと、スーパーの商品揃えで子ども関連商品を充実して欲しい。急に必要になることが多いので。



消防団
楽しいですよ！

Q 今回取材させていただいた4家族の大きな特徴は、既存の行政組合に新しく加入され、しかも基山町消防団に入団していただいたことですが、戸惑いやギャップなどは？

A とにかく、ご近所さんみんなが親切で、河川清掃や地区運動会など楽しく参加させていただいています。

消防団は当初聞いていた話と随分違います(笑)、楽しいです。特に知り合いがほとんどいない中で、消防団の方と仲間になれたことはうれしい。消防団は飲むだけでも聞いていたのですが、信じられないくらい真面目に取り組まれている。ここは大きなギャップです。(笑)

今回の取材で印象に残った家族の笑顔と子どもたちの賑やかな声。小さい面積の中に、さらに都市計画の厳しい基準がある基山町。市街化区域内での限られた土地の有効活用と開発における公的支援は待ったなし！

さらに、市街化調整区域における50戸連たん制度等の活用など、発想の転換を図りながら家族の笑顔が輝くまちに。

まもなく
家族が増えます！

議案第23号

町長の給料の特例に関する条例の制定について

固定資産税の課税誤りについて、町の責任者としての責任を明らかにし給料を減額支給する特例。

課税誤り3回目という町民に対しての信頼失墜が大きいため、町長の給料の10分の1を3か月間減給だと思われるが、副町長に監督責任はなかったのか。

副町長には関わりのない年度に起きたことと認識していた。訂正も含めもう一度考える。

議案第23号

町長及び副町長の給料の特例に関する条例の制定について

副町長の給料の10分の1を1か月間減額支給するため、条例の題名、規定内容及び提案理由について訂正を行う。

議案第24号

基山町立図書館協議会設置条例について

新図書館の運営やサービスについて、検討を行う機関を新しく設置するための条例。

諮問を社会教育委員から移行する理由は何か。また、諮問を行う館長人事の時期は。

面積も広くなり、サービスも拡大するため専門の機関が必要と考える。館長人事は年度内には決定し、当初予算で要求していく。

問

設置根拠は図書館法の第14条を用いているが、規定内容からいえば、第14条第1項、もしくは第16条を用いるべきではないか。

答

検討した結果、第14条で、指摘の第14条第1項、第16条を包含できると判断している。

議案第25号

基山町個人情報保護条例の一部改正について

個人番号カードの利用等に伴い、特定個人情報の保護のために必要な措置等について定める。

問

実施機関による特定個人情報の目的外利用についてもっと重い罰則規定が必要ではないか。

答

200万円以下、10年以下の禁固刑は、公務員でいうと懲戒免職となり、かなり重い罰則となっている。通知カードの郵送は、一斉ではなく順次行われる。

議案第28号

基山町公共下水道工事請負契約について

議会の議決が必要な下水道汚水幹線工事について

特殊な工法のようなのだが、他工法の見積りをとったのか。また、下水道事業計画の更新はどのようになるのか。

答

中心市街地、ガスや電話線等の混在、通行量の問題、第三者への被害などを考慮した結果、この工法を用いた。下水道事業の計画は平成28年度に見直す。

一般会計 補正予算

歳入歳出 各1億4132万円を追加

平成27年度予算総額 63億5964万円に

主な補正内容

- 空き家等対策検討協議会委員謝礼 19万円
15人以内で組織される協議会で学識経験者、住民代表、事業者等に支払われる。この他県、町の担当者で構成。消防関係者の意見も取り入れるよう議会から要望した。
- ふるさと応援寄附基金費 1000万円
ふるさと応援寄附の増収を見込み補正。補正額の内訳は基金積立4割、返礼品費4割、手数料等2割。
- 防犯カメラ設置費 136万円
JR基山駅、基山駅自由通路、JRけやき台駅に計5台設置。JR基山駅東側、各学校施設への設置は今後検討。
- 総合体育館修繕料 286万円
故障していたシャワーボイラーの修繕。
- 財政調整基金積立金 9770万円

平成27年 第3回定例会議案賛否表

議案番号	議案	結果	賛 否 表											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			松石健児	大久保由美子	末次明	栗野久明	久保山義明	牧園綾子	木村照夫	河野保久	重松一徳	大山勝代	品川義則	松石信男
議案23	町長及び副町長の給料の特例に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案24	町立図書館協議会設置条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案25	個人情報保護条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
議案26	職員の再任用に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案27	手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
議案28	公共下水道工事請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案29	平成27年度一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
議案30	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案31	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案32	平成27年度下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定1	平成26年度一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
認定2	平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
認定3	平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
認定4	平成26年度下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

賛成は○、反対は× 議長は採決に加わりません。

国民健康保険 特別会計 補正予算

歳入歳出 各6581万円を追加 **平成27年度予算総額 25億4542万円に**

後期高齢者医療 特別会計 補正予算

歳入歳出 各400万円を追加 **平成27年度予算総額 2億728万円に**

下水道事業会計 補正予算

●業務の予定量 主要な建設改良事業 工事請負費 1500万円減額 合計1億1650万円	●資本的支出 1481万円減額補正 合計2億3692万円
●収益的支出下水道事業費 86万円補正 合計3億9635万円	●特例的収入 1830万円を4152万円
●資本的収入 1349万円減額補正 合計1億4957万円	●特例的支出 5340万円を4974万円 にそれぞれ補正
	●職員給与費 47万円減額補正 合計2202万円

一般質問

12人が町政を問う

(傍聴者 のべ65人)

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。基山町の場合は、時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

本議会の様子はYouTube(ユーチューブ)で試験的に配信しています。視聴方法等は町議会ホームページをご覧ください。



町議会ホームページ

<http://www.town.kiyama.lg.jp/site/gikai/>

問 獣害防止用電気さくの安全対策は
答 危険とわかる表示を取り付ける



木村 照夫 議員

問 町内の農作物の獣害防止対策は。

答 ワイヤーマッシュや電気さくの布設による進入防止策がある。また、町の箱わな貸出と、猟友会基山支部へ駆除委託を行っている。

問 電気さく施設の安全対策は。

答 電気事業法で設置方法が定められ、満たすべき基準4点が経済産業省から示されている。
・危険である旨の表示を取り付ける。
・出力電流が制限される電気さく用電源を使用する。
・漏電遮断器を設置する。
・専用の開閉器(スイッチ)を設置する。

問 設置状況の安全調査結果は。

答 調査で把握した18件全て「危険とわかる表示」がなされてなかった。

問 適切な使用方法の指導は。

答 町で統一した危険表示板を作成し、設置農家へ配布する。

合併処理浄化槽整備事業推進の進捗状況は

問 公共下水道計画区域外の過去3年間の合併処理浄化槽の設置件数は。

答 新築が18件、汲み取り方式から改造されたのが27件である。

問 工事費用と受益者負担の割合は。

答 全体工事費では、設置の多い7人槽で104万5000円となる。このうち補助費41万4000

0円を控除したときの設置者の負担割合は約6割となる。

問 合併処理浄化槽の維持管理年間費用は。

答 平均で5人槽約6万円、7人槽で約7万円、10人槽で8万8000円となる。

問 平成26年度の一般会計から下水道特別会計への繰出金は、1億5500万円である。公平性を保つため維持管理費用を公的助成すべきではないのか。

答 維持管理費用について現時点での公的助成は行っていない。今後の下水道事業計画区域見直しの変更に際し、公平性に留意し一部公的助成も検討する。



▲町内設置の電気さく

問 ハード事業の定住促進策は 答 公的支援等を検討する

久保山義明 議員



に際しての公的支援等を検討。

空家等特措法成立で、何がどう変わる

問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において重要な人口ビジョンの想定は。

答 現時点で3つのパターンでシミュレーションを行っている。2040年までの長期ビジョンが必要。

問 3つのパターンとは。

答 まず、出生率のアップなどを条件に町独自の推計。次に町独自推計をベースに住宅政策を積極的に5年間実施した推計。そして、町独自推計をベースに10年間住宅政策を積極的に行う推計。

問 「積極的に」とはハード事業も含め、具体的に。残存農地の宅地開発

答 連携していく。

問 ワンストップの相談窓口の設置を。

答 全庁的な対応が必要。

業務の可視化を図り、事業の意義を再確認

問 今年度当初予算時における業務事業数は。

答 設定している約800の事業のうち、平成27年度で予算化している事業は346事業。

問 概要要求資料をはじめ、全ての業務内容一覧表を作成すべきと考えるが。

答 限られた財源の効率性や有効性のために、必要だとは認識している。その方法は引き続き研究していく。



▲近隣周辺に影響を及ぼす「特定空き家」

問 新図書館の管理と運営は 答 サービスの充実と集える空間を提供

栗野 久明 議員



問 新図書館の管理運営の体制は。

答 現体制に一人増員して運営する予定。

問 館長は課長が兼務しているが、多忙化するオープンまでの業務と来客等の対応に支障が出ないか。

答 館長人事を含めスムーズな運営ができるような体制を検討していく。

問 町民に対するサービスの向上はあるのか。

答 開館時間の延長、提供図書増加、講習会・研修会等の開催、施設の充実（ラウンジ等交流の場の提供、多目的トイレ・公衆無線LAN）などを予定。

問 閉館時間は、時間的

野良猫の糞公害に対し町の取り組みは

問 糞公害の苦情処理を各区分せにしているか。

答 区と連携して、餌やり禁止看板設置等を行い、広報や回覧でモラル向上の対策を図っている。

問 担当窓口での苦情処理はどのようになっているか。

答 内容をお聞きし、原因者が判明した場合は直接指導を行っている。

要望 無責任な餌やりは、野良猫の繁殖を増加させる。決して犬のような殺処分が選択肢ではなく、野良猫の不妊・去勢手術や餌やり防止等のルールづくりを目的とした基山町独自の条例を作るよう要望した。



▲住宅地でたむろする野良猫

問 来年の町長選出馬は 答 出馬しない



品川 義則 議員

問 来年2月に行われる町長選で4選をめざすか。

答 12年間十分な職責を果たせたとは思わないが、自治体の長が余り長くても如何かと思う。

問 小森町政3期12年を振り返っての思いは。

答 過ぎてしまうとアツという間ですが、歴代引き継がれてきたまちづくりの理念を引き継ぐこと、単独行政の決定で厳しさが予測される中、それを乗り越えるには、健全財政をモットーに一貫して緊縮財政を取ることだった。しかし皆様方のご理解、ご協力のお陰で

き台駅前に5台の防犯カメラを設置するのはなぜか。

答 以前から補導委員会等から要望があり検討の結果設置する。

安定した町政運営ができた。もっと町の活性化策や財源増収策などをできたのではと反省もあるが、私に課せられた役目は一応果たせたと思う。

問 防犯カメラ設置で学校の防犯力アップを

問 学校周辺とスクールゾーンの危険箇所には防犯カメラの設置を検討したことはあるのか。

答 要望もあり検討したことはある。

問 未だに設置していない理由は何かあるのか。

答 プライバシー保護、管理運営の観点から運用は十分検討する必要がある。

問 近々基山駅前とけや



▲設置が急がれる防犯カメラ

答 今後、年次計画を立てるように検討する。

問 通学路の危険箇所が毎年保護者から出ている。また、保護者に注意喚起を行う事例も起きています。防犯の抑止力も再認識されている防犯カメラを早急に設置すべきだ。

問 第6期改定はどのようになるか 答 よく言ったとは言えない



大山 勝代 議員

問 介護保険の第6期改定はこれまでから比べると改悪されたと思うが町はどう受け止めるか。

答 利用者としてよく言ったとは言えない。

問 保険料の基準額で5期と6期の比較はどうか。

答 5期が46666円、6期は4864円。

問 2000年の制度のスタート当時は全国平均2911円だった。消費税や物価等が上がる中、5000円もの負担は国民の限度を超えていないか。

答 時代に応じたサービスを見込み、存続可能にならないといけない。

やむなくやめる人や介護心中・介護難民・介護貧乏など大げさでなく深刻だ。これからどうなるか。

答 行き詰っている。根本的に考えなければならぬ。

問 エアコン設置時期は

問 小中学校普通教室のエアコン設置時期を明示せ。

答 中学校の大規模改修を平成28・29年度で行う予定で、その時に設置する。若基小学校はその後の改修時に、基山小学校はそれと同時に設置する。しかし国の「学校環境改善交付金」の補助事業としてするが、防災対策が優先されて予算が回らないかもしれない。

問 介護のために仕事を

問 平成29年から要支援1、2の人は給付から外され、ホームヘルプやデイサービスが受けられなくなり総合事業に移る予定だが、どうなるのか。

答 1市3町の広域圏組合で検討していく。



▲通所施設に通う利用者

問 保育士のスケジュール管理は

答 6パターンの勤務体制で対応



牧園 綾子 議員

問 延長保育時間帯の保育士のスケジュール管理は。

答 基山保育園では開園時間7時15分から閉園時間19時まで、複数の保育士が対応できるようにシフト勤務を行っている。

問 現在取り組んでいる障害児保育で、担当する保育士の人数を含めどういう現状か。

答 基山保育園では療育手帳・障害者手帳を持った子どもが入園に、それぞれ保育士を加配し保育を行っている。

問 放課後児童クラブのひまわり教室・コスモス教室の利用児童数は。また、夏休み期間中はどうか対応したのか。

答 障害者一人ひとりのニーズに応じたサービス等利用計画を作成し、ライフサイクルを見据えた相談支援体制の拡充を実施する。

問 障害者の高齢化への対応としてどんな施策を考えているか。

答 障害者を介護する家族の高齢化が問題となっているので、家族の負担を軽減する福祉サービスの充実と、成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知を行う。

問 障害の多様化に対応する体制の整備は。

答 ケアマネジメントを行える相談支援体制の整備と各機関の連携強化を図るため「鳥栖・三養基地区自立支援協議会」をネットワークの核として進めていく。

問 就業等社会参加の機会拡大へのサポートは。

答 インターネットを活用して情報を取得できるような研修等を検討し、状況に応じた多様な勤務の支援を考えている。



▲基山保育園の園児が農園作業をお手伝い

平成27年度からの基山町障害者基本計画は

問 個別支援システムの強化として関係機関への仕組みを具体的に示せ。

問 長野地区開発の目途は

答 3年以内に企業進出を図りたい



重松 一徳 議員

問 長野地区開発の具体的な内容は。

答 長野地区の市街化区域への編入を待たず、都市計画法上の地区計画を設定することにより産業

用地化を目指したい。

問 今後の進め方は。

答 地権者の同意が必要なことから協議を進める。全員の同意を得た後に地区計画、農振除外の手続きを行い、町で一体的に開発し、企業へ売却していく。

問 農地購入交渉や地権者への対応

者への対応のために担当職員を配置する計画は。

答 当面はまちづくり課で対応するが検討したい。

問 特別会計を組むのか。

答 財政規模も大きく複数年の計画なので、

他市町を参考に特別会計を組む計画だ。

問 地区計画策定から企業への売却までの期間

は。

答 企業進出要望もあり、3年以内に売却したい。

放課後児童クラブの施設改善を図れ

問 基山小学校のひまわり教室の定数と夏休み期間中の受入数は。

答 定数は140人だが、夏休み期間は164人を受け入れた。

問 どの施設で受け入れたのか。

答 基山小学校のランチルームを借用した。

問 ランチルームにはエアコンは設置されているのか。

答 エアコンはなく、暑くなる午後は利用できなかったと聞いている。

問 早急に施設の改善を図るべきでは。

答 支援員の意見も聞き、改善策を検討したい。

問 対策協議会の呼びかけは 答 徘徊訓練実施後に行いたい



河野 保久 議員

問 サポーター養成講座の開催状況およびサポーターの人員の現状は。

答 養成講座については27年度は8月末現在5回開催、101人の方が受講、その合計は1441人となっている。

問 7区での徘徊訓練実施以降の展開はどう考えているか。

答 実施後は検証を行い効果を取りまとめ、今後の認知症徘徊者対策として活用していきたい。

問 学校教育での認知症に対する理解推進のためは打っているか。

答 現在のところ生徒児童に対し、特化した指導は行っていない。



▲基山初!! 7区での認知症声かけ訓練

問 近隣市町への「認知症対策協議会」の呼びかけは行ったのか。

答 具体的には行っていない。近隣市との連携は必要と考え、筑紫野市開催の徘徊者捜索パトロールの模擬訓練には担当職員が参加するなど、連携のための関係づくりを行っている。本町も訓練を実施するので、検証後成果を取りまとめ、鳥栖市、小郡市に連携の呼びかけを行っていききたい。

公共施設等総合管理計画はどうするのか

問 管理計画策定の進捗状況は。

答 平成27年4月に業者と契約を行い、実態把握から取り組んでいる。業者の施設の現地調査が8月で完了し、結果をまとめていくところである。

問 取りまとめに向けての工程は。

答 公共施設等の基本的な方針や、施設ごとの方向性の検討を進め、今年度中に計画を策定する予定である。

問 取りまとめはいつ頃から着手するのか。

答 1月までにある程度まで、2月には概要を策定、3月で計画の最終決定を行いたい。

公立学校施設の町民の使用は

問 使用する上での基準、守って欲しいことは。

答 「町立小、中学校の施設の解放に関する規則」の内容を順守の上、利用して欲しい。なお、開放しているのは屋内運動場及び校庭である。

問 どうしている、障害者65歳問題 答 基山町では起こっていない



松石 信男 議員

サービス切り下げ、利用者負担も

問 障害のある人が65歳になると障がい福祉サービスが打ち切られ、介護保険に移行させられ、必要なサービス支給量が減らされる問題が他市町で起きている。介護保険だけでは足りないなどの場合は、障害福祉施策からサービスの上乘せが認められているが、基山町ではどうしているのか。

答 65歳になれば介護保険法が適用になる。しかし、介護保険によるサービスだけでは不足する場合は障がい福祉サービスが適用されるので、基山町ではそのような問題は起きていない。

きていない。障害者手帳を持っている方は644人で、そのうち65歳以上は459人。

問 地域支援事業として「移動支援」がある。障害者団体から通学・通勤・病院での介助を求め声があるが。

答 社会生活上必要不可欠ではないので、移動支援対象にならない。

問 障害児の児童保育受入はどうなっているのか。

答 基山小、若基小に通う児童が入所を希望すれば、「試し入所」をしていただいているが、現在、専門的支援員を配置していないので、その上で受入できるか判断している。

問 難病患者の福祉サービスが利用されていない

い。聴覚障害者47人への火災警報器の設置もゼロだ。サービス内容を知らせる必要があるが。

答 町内の難病患者は134人で県の管理となっている。火災警報器などの用具の補助は、機会を捉えてPRする。

非婚のシングルマザーの経済的負担軽減について

保育料月1万5000円の差

問 ひとり親家庭の場合、結婚の有無で保育料に差がでている。例えば年収204万円で母と2歳児の二人世帯では、寡婦(夫)控除があると、保育料は無料。しかし、寡婦(夫)控除がないと月額1万4800円となる。婚姻歴のないシングルマザーにも寡婦(夫)控除のみなし適用をして軽減を図るべきでは。

答 寡婦(夫)控除の、みなし適用は検討課題と考えている。

問 教育行政とは

答 公正中立であることが極めて重要



松石 健児 議員

問 新設された総合教育会議の目的は。

答 首長と教育委員会が地域の課題やあるべき姿を共有して、相互に教育行政を推進していくため、教育行政大綱の策定、児童生徒等の生命・身体保護等、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行うこと。

問 新たな制度で教育長の任免権が首長へ移り、大綱の策定等により首長の権限が強まる恐れはないか。

答 教育根幹の内容については引き続き教育委員会が担うため、大きな問題は無い。

問 全国学力テストの結果は。

答 小学校は算数Aは全

線の音声放送は窓を閉めていると聞きづらくなる。

問 避難情報のメールに問合せ電話番号が無かった。また、メールと無線放送を組み合わせてはどうか。

答 効果的なことは前向きに検討する。

問 若者のコミュニティの場としての活用も含め、消防団格納庫建設補助額の上限を拡大できないか。

答 用途も勘案し検討。

健康促進運動器具の早期設置を

問 都市公園に健康促進のための運動器具の設置計画はあるか。

答 平成28年度に基山総合公園の南側に設置予定。

防災伝達方法の再考を

問 エリアメール、防災行政無線の成果と課題は。

答 エリアメールは携帯電話に避難場所等の緊急情報を迅速に提供することができ。防災行政無

問 職員の時間外勤務増加の対策は

答 計画的、効率的に見直す



末次 明 議員

問 ここ2年間で町職員の時間外勤務が大幅に増加した。町長の見解は。

答 選挙事務や新規事業によるものが増加の要因。過重労働による健康被害だけでなく、職員の家庭生活、社会生活の観点からも望ましくない。

問 時間外勤務の健康面からの取り組みは。サービスマン残業は無いか。

答 サーマン残業は無い。健康被害防止のため、毎週水曜日をノー残業デーとして職員の心身のリフレッシュを行っている。

問 まだ全庁内で徹底できていないのでは。

答 水曜日に取りにくい部署もある。バランスを

とり、週一回のノー残業デーは確保したい。

問 経費削減、緊縮財政が求められる中、残業増加は将来に負担をかけることになる。町長・課長の指導力が重要であるが対策はあるか。

答 各部署内での業務分担調整や協業体制の強化。上司、管理職による勤務状況の確な把握業務の見直しを行う。

問 今年4月に役場内の組織変更が行われたが、適正な人員、配置になっているか。職員が不足しているのでは。

答 基山町職員定員管理計画に基づき採用し、適正数を保っている。部署の異動・臨時職員採用は柔軟に対応したい。

空き家対策の進捗状況は

問 まちづくり課に定住促進室が設置されたが空き家対策の進捗状況は。

答 「周辺の生活環境に影響を及ぼしている」と「管理されているがここ1年は住居されていない」家屋に区別して、空き家調査を行う準備をしている。

問 中山間地と市街化区域で対応の違いは。

答 調査結果をもとに所有者と利用希望者をマッチングさせ、地域住民や民間業者等の意見を聞きながら「空き家バンク」を開設するなどの対応を行う。50戸連たん制度の活用も有効である。



▲運動器具の一例（筑紫野市上原田公園）



▲雑草が伸び放題の空き家

問 問 問

また固定資産税の課税誤りか
答 入力ミス、成果確認の不十分が原因

大久保由美子 議員



物損事故397件の合計
561件。

問 なぜ、課税誤りがわかったのか。
答 5月中旬に内容の確認作業中にわかった。

問 成果確認の不十分が原因と言われたが、確認方法はどうか。
答 入力を担当職員が相互に行い、ダブルチェックをしている。

問 平成24・25年度に続いて今回の誤り。再発防止の対策は。
答 業務全般のマニュアルの再編と、全職員が危機意識を持ち業務に取り組む。

町道の安全管理は

問 町内の昨年から今年7月までの交通事故件数は。
答 人身事故164件、

問 多くの道路で路肩の白線や横断歩道、止まれの路面標示が消えかかっている。定期的なチェック体制はあるか。
答 職員や地域の交通安全指導員等から連絡を頂き、地域と連携して行っている。

問 現在把握されている修理箇所はあるのか。
答 インターロッキングや側溝の補修など4路線あり、今年度に修繕計画を予定。

問 路面標示の点検を交通事故防止のためにも早急に確認できないのか。
答 確認して対応する。

基山保育園の改築は

問 築40年経過した保育園の改築について、町長の考えを示せ。
答 公共施設等総合管理

計画で検討したい。

問 仮に改築する場合、立ち上げの計画から改築まで何年かかるのか。
答 約3年程度かかる。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定は

問 策定の大きな目標と基山町としての課題は。
答 目標に「新たな雇用を創出」「通過点から交流拠点へ」「子どもを育てたくなる基山をめざして」など6つの柱を設定。課題は若年層の転出超過や少子高齢化により将来人口が減少すること。

問 進捗状況と対象期間
答 これまで2回開催。10月中までに策定予定。期間は今年度から平成31年度までの5年計画。



▲路面標示の止まれや停止線等が消えている町道

意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について、国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区分	件名	内容	結果
意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書	増大する地方自治体の財政需要に見合う一般財源総額の確保を図ること。また、社会保障予算の確保と地方財政措置、人口急減・急増自治体の地方交付税算定のあり方を検討すること。そして、臨時・一時的な財源を恒久的財源へと転換を図り、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。	採択 (全員賛成)
	TPP交渉に関する意見書	TPP交渉に関して国会決議を順守し、守れない場合は、交渉から撤退すること。また日米2国間協議での合意内容を公表し、国会決議に違反する合意は撤回すること。	不採択 (賛成少数)
	米価暴落対策に関する意見書	米穀の需給調整に直ちに乗り出し、米価の回復を図ること。また、農家の経営安定策をとり、2018年産米からの生産調整廃止方針の撤回、及びTPP交渉における米国産米・豪州産米の輸入特別枠の合意をただちに撤回すること。	不採択 (賛成少数)

議長交際費執行状況表 (平成27年度7月～9月)

支出種別	支出金額 (円)	支出の相手方及び行事名等	
賛助	5,000	被爆70周年原水爆禁止世界大会 (原水爆禁止世界大会佐賀県実行委員会)	
合計件数 (件)	合計額 (円)	累計件数 (件)	累計額 (円)
1	5,000	3	14,294

新しい基山町立図書館の 運営やサービスは

総務文教常任委員会

基山町立図書館協議会設置条例を制定

協議会を委員7人以内で組織することについて、町民の声を反映できる組織になるのかと質したところ、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者と幅広く委員構成を行う中で、町民の声を反映できるようにしたいとの説明を受けた。

また、来年4月からの新図書館の館長をどのようにして決めていくのかと質したところ、現時点では教育学習課長が図書館長を兼務しているが、今後検討し決定するとの説明を受けた。当委員会としてはこの条例は交付の日から施行するとなっており、館長の諮問機関であるので、新しい選任の図書館長を早急に任命し、サービス内容の充実等も図るよう要望した。

図書館建設現場視察

建設途中である図書館建設の進捗状況を現場事務所で設計担当者及び工事担当者から説明を受けた。工程表の予定より若干遅れているが、遅れは調整



▲8月2日町民の方への説明会

し契約工期は守れるとのことであった。

また、図書館の内装については、毎週金曜日に開かれている工程会議の中で決めていく。委員会としては、内装部分や新図書館の運営方法、プレオープンイベント等について、図書館協議会の中で町民の声を取り入れ検討するよう要望した。

「発酵のまち基山」 地域の活性化を

厚生産業常任委員会

第二次さが段階チャレンジ交付金事業の補助金として37万円が「発酵のまち基山を実現する会」に補助されることになった。この事業の総額は366万円で、県が10分の9を負担し、残り10分の1を町が負担するものである。

この事業は基山町の果物、花、野菜、地元の酒蔵等から抽出した酵母菌等を分離、培養し、パン工房や農産加工場と連携して新たな商品の研究開発を行う。それらにより基山の名物を作り出し、地域の活性化に繋げるものである。委員会としても、基山町の農業、食品製造、商業の活性化、基山のブランド化による地域の活性化に繋がるよう、町としても支援するよう要望した。

福祉交流館の有効活用を

平成26年4月に開設され、1年数か月が経過した。その利用者数は交流広場、創作活動室、学習室、多目的室合計で6715人となっており、交流広場が約4300人と多数をしめている。

特に問題となる事案は発生していないが、駐車場不足（現在約30台）については、コミュニティバスの敷地内への乗り入れなどを考慮し、夏以降に状況

調査を行い検討することである。施設の有効利用のため、早急に全体的な計画を立てる必要性を感じ、町へその旨要望した。

社会福祉協議会と意見交換

「支え合い、心ふれあう福祉のまちづくり」を基本理念に、多種多様な事業を区長、民生委員児童委員等の多くの人々の協力を得て、行政とも話し合いの場を持ちながら展開していく方向であるとのことである。

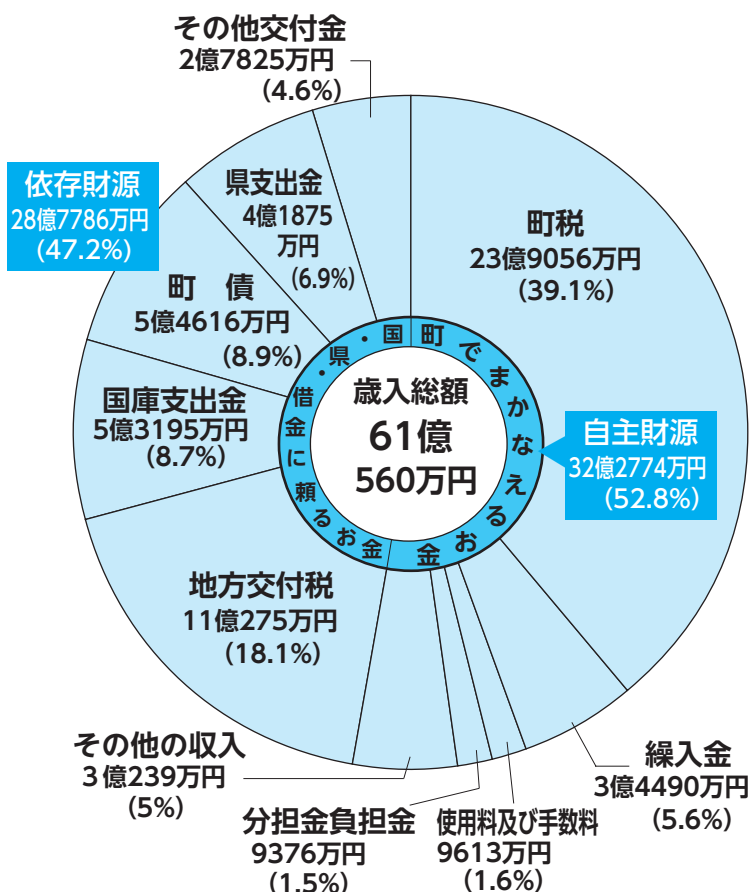
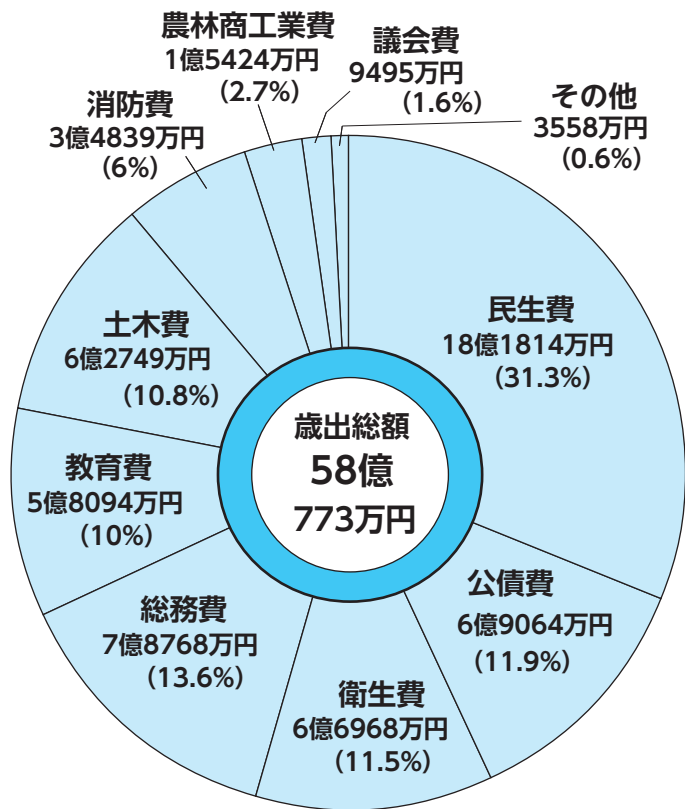
今後の福祉行政充実のためには、各関係者及び関係団体との事業の振り分け、連携の強化等の協議の場が必要と感じた。



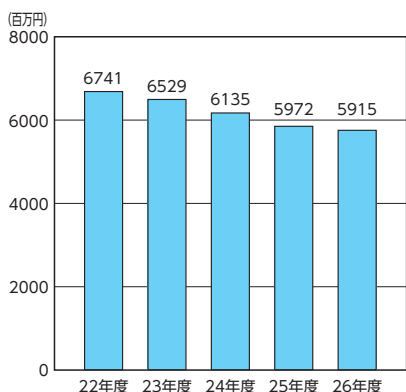
▲福祉の拠点「福祉交流館」

平成26年度一般会計決算 61億円はどう使われたか

決算特別委員会では、平成26年度一般会計と国民健康保険、後期高齢者医療、下水道の特別会計の決算について審査を行った。審査は、実質収支に関する調書、主要な施策の成果の説明書、事業評価説明書、歳入歳出決算書、意見書、その他資料に基づき行った。



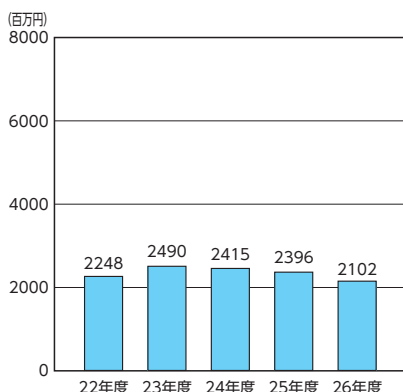
地方債残高（一般会計）



【地方債残高】

普通地方公共団体が発行する公債（借入金）である。ここ5年間連続して減少しており、5年前に比べ8億2600万円減少している。

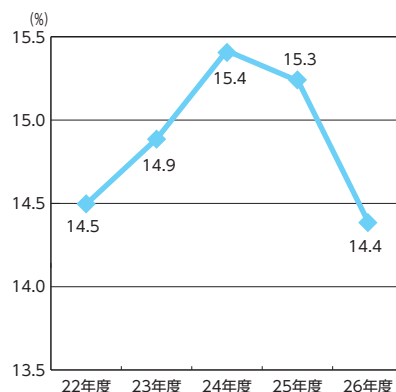
基金残高（一般会計）



【基金残高】

普通地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産（預金）を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設ける財産である。

実質公債費比率



【実質公債費比率】

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。18%を超えると県知事の許可が必要となる。

平成26年 主な事務事業の評価説明(決算特別委員会審査)



基山町旧役場跡地

旧役場跡地周辺活性化調査委託料

調査委託料 30万円

旧役場跡地利用について、佐賀大学と連携し調査・研究を目的に、同大学に周辺の空き家・空き地等のリサーチを委託。

まちづくり基金事業

事業補助金 184万円

まちづくり支援自動販売機18台の収益金の20%を寄附で受け、基金形態で運用。それを原資にまちづくり活動の支援として、一団体に年間20万円を限度に交付。



町内施設に設置の自動販売機



基山町福祉交流館

福祉交流館施設管理委託事業

管理委託料 480万円

福祉交流館は、月～金(9時～16時)は社会福祉協議会に、それ以後の19時までと、土・日(9時～19時)は西鉄ビルマネジメントに施設管理を委託。平成26年度の利用者数は、6715人。

●町民一人に使われたお金 33万2840円 (一般会計)

平成27年3月31日現在の人口1万7449人で計算

民生費

10万4197円

児童、高齢者、障がい者の福祉の推進



公債費

3万9580円

これまでの施設整備などで借りましたお金の返済額と支払い利子の合計額



総務費

4万5142円

総務管理、財産管理、地域振興、税務事務など



衛生費

3万8379円

ゴミ、し尿の処理や健康増進事業など



土木費

3万5961円

道路、公園、公営住宅の整備など



教育費

3万3294円

学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進など



消防費

1万9966円

消防活動や救急業務など



議会費

5442円

議員報酬や議会運営など



農林商工業費

8840円

農業、林業、商工・畜産業などの振興



その他

2039円

観光の振興および災害復旧など



平成26年度 特別会計決算

	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	21億6810万円	20億3565万円	1億3245万円
後期高齢者医療	1億9858万円	1億9796万円	62万円
下水道	3億2281万円	3億516万円	1765万円

園部団地の建て替えはいつ？

決算特別委員会審査(平成26年度決算)

決算の結果

問 平成26年度の決算結果を見ての町長の所感は。

答 楽ではない財政状況の中で、実質収支も黒字であり健全な財政運営が行えたものと思っている。

個人町民税の徴収率アップは

問 現年課税分の徴収率は高いが滞納繰り越し分は低い。徴収率のアップはどのようにするか。

答 平成27年度は滞納整理機構に職員を派遣していることもあり、実績はよくなる見込みである。その職員が習得したノウハウを活かしていきたい。

コミュニティバスのこれから

問 循環バスと比べ、利用者は増えている。更なる利用者増に向けての対策は。

答 1日当たり70人程度の利用者は予想通り。利用者数の具体的な目標はない。様々なことを考え、利用者の要望に添った運行により利用者増につなげていきたい。

災害対策は大丈夫か

問 避難周知はどのようにするのか。

答 防災ラジオ、無線、サイレンの活用など考えていく。停電時には無線は機能するが、サイレンは使用できない。

問 災害時の非常食として学校給食は活用できるか。

答 1日に1800食は作れるが停電時はオール電化で対応できず、また、学校給食が目的なので食材の保存をしておらず活用できない。しかし、町で人口の5%程度の1日分は備蓄しており、また、町内企業数社と協定を結んでいる。

まちづくり基金事業補助金交付要綱の見直しが必要では

問 補助金のあり方をどう考えているか。

答 3年での自立と多くの団体が利用することが目的だが、補助期間3年、上限20万が妥当かは検討する。報告会は、毎年行うようにする。

町民会館大ホールの稼働率減少

問 大ホールの稼働率(利用者)が減少している原因は。

答 使用料が原因かは分析していない。向上の方策として、学校などのコンクール練習会場の利用も考えられる。減免や使用料についても検討する。



▲大ホールの稼働率アップを

園部団地の建て替えは

問 長寿命化計画では建て替えとなっている。計画の進捗状況は。

答 6月から課題調査で基礎調査、事例調査等できる部分について実施。これをもとに庁内での方針決定のための資料作成中である。

問 昭和41年に建設された木造住宅であり、災害時の耐震性を考慮し、早急に建て替えすべきでは。

答 公共施設の総合管理計画を策定中。住宅施設は長寿命化計画があるので、早急に検討していく。

予備費の充用

問 若基小学校の修繕料に100万円を超す予備費の充用があるが。

答 放送設備機器の修繕を運動会に間に合うように行ったもの。補正の時期に間に合わないため、予備費充用となった。

問 高額な充用である。議会側にも何らかの提示をすべきでは。

答 今後は、全員協議会等で報告する。

決算審査意見書

代表監査委員 過能 義隆
監査委員 末次 明

財政運営の状況

一般会計の収支は歳入が約61億円、歳出が約58億円と約3億円の黒字、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で約1億9500万円の黒字となっている。一般会計から3つの特別会計への繰り入れが2億9300万円行われている。町債を5700万円減少させ、実質収支で黒字を確保できた決算となっており、健全な財政運営の基本は確保できたと評価できる。

町債残高と借入金利率

町債の平成26年度末残高は59億円となっている。平成20年度末残高の70億円に対して11億円減少、町民一人当たり34万円の借入金となる。今後とも町債縮減の方針を堅持し、将来世代に過度な負担を残さないように取り組んで頂きたい。

まずは自主財源の確保

国や県に依存しない自主財源の確保は、基山町独自の事業や住民サ

ビスの向上に不可欠なものである。平成26年度の自主財源は32億円あり、前年より1億9500万円増加している。

自主財源の主なものは町税・保育料の負担金・住宅使用料・手数料であるが、歳入に占める自主財源構成比は52・8%となっており、平成25年度は佐賀県下では玄海町、鳥栖市に次いで第3位に位置している。

高齢化社会や公共施設の老朽化に対応するため、今後の基山町の担い手である若い世代の確保に努め、町税の約93%を占める町民税、固定資産税の増収に努めて頂きたい。

ふるさと納税で基山をアピール

平成26年度のふるさと納税額は5件、約94万円と現在はまだまだ自主財源の中では少額である。平成27年度からは返礼品の充実を図ることにより大幅な増収が見込める。過度な期待をして、経費を考慮しない返礼品の過剰拡大は問題となるが、知恵を絞って取り組めば大きな収入源となる。

基山町の存在をアピールする上でも真摯に取り組んで頂きたい。

一部事務組合負担金

一部事務組合の負担金はごみ処理が2億2000万円、消防が2億1

000万円、介護保険が2億1000万円、し尿処理が1億2000万円と多額の支出となっている。

負担金以外にもごみ処理には塵芥不燃物収集業務、消防では消防団費が各1億円以上、掛かっている。

一部事務組合については構成員として予算組の段階から関わることで、経費削減に向けた提言を行い町民の負担を軽減することができると、負担金を減らすことができる。

ごみ処理では生ごみの水切り、リサイクル資源の分別強化により、ごみ排出量を減らすことが重要である。消防では火災を発生させないための予防消防への取り組み、救急車の正しい活用の啓蒙など、町一体となって工夫して経費の縮減を意識することが重要である。

時間外勤務・情報漏えい

時間外勤務が2年連続で増加している。業務の見直しを図るとともに、職員の健康管理の観点からも時間外勤務の削減を積極的に取り組んで頂きたい。

情報漏えいは大きな社会問題になっている。情報漏えいが起きると町の信頼は一瞬にして失われる。

日頃から職員教育や規定の見直しを行い、対応策を強化する必要がある。

健全財政の維持

基山町が健全財政を維持するためには、今のうちに取り組める方策を検討し、実行しなければ将来の人たちに負担をかけることになる。

今後、歳入面では国庫補助金等の減少や高齢化の進展による住民税等の減少が予想され、歳出面でも社会保障関係費や建設中の図書館に多額の支出が予想され、財政運営の厳しさが一層増すと予想される。

国の推し進める地方創生も受け身の姿勢では行き詰まりとなる。

基山町が財政運営に一丸となって取り組み、目的とする住民のニーズを的確に把握したサービスの向上を図ることが、そして町の活性化に努めることが望まれる。



▲本会議で報告する過能代表監査委員

広島県府中町より広報広聴常任委員会を視察

8月24日広島県安芸郡府中町議会から、議会報特別委員会の委員7人が基山町議会の議会広報の編集について視察に来られました。府中町は周りを全て広島市に囲まれ、自動車メーカー「マツダ」本社があり、人口が約5万2000人と、日本で2番目に多い町です。

基山町議会は「他市町村の議会広報に負けないものを創る」との思いでやってきましたので「議会だより」を編集する立場としては嬉しい出来事です。研修では広報体制の現状を交換し、発行までの流れや、新聞社に研修に行って学んだことなどを広報広聴常任委員会の久保山委員長から説明いたしました。

府中町は「まずは町民に読んでもらう」ための特集企画や編集に苦心していると話され、基山町は議員自身が企画から校正まで主としてかかわることで、より住民目線の内容になるよう工夫していると伝えました。お互いに共通する悩みも多く、「充実した内容の議会広報を発行したい」と再認識した視察研修でした。



町議会広報研修会

読みたくなる議会だよりを!!

佐賀県主催の町議会広報研修会に、広報広聴常任委員会のメンバーを中心に参加しました。

講師に熊本大学客員教授（熊本日日新聞社NIE専門委員）の越地真一郎氏を迎え、読みたくなる（読者満足度の高い）議会だよりの作成方法などを学びました。

研修で学んだタイトルと見出しの付け方やリード文の書き方を、これからの議会だよりに活用していきます。

▶研修会でのワークショップの様子



基山町議会第4回定例会 会期日程(案)

12月議会は、休日議会を行います

月	日	曜	議事内容	備 考
12	7	月	本会議	会期決定・提案理由説明等
	8	火	本会議	議案審議・委員会付託
	9	水	委員会	常任委員会
	10	木	委員会	常任委員会（調整）
	11	金	本会議	一般質問
	12	土	本会議	一般質問
	13	日	休会	
	14	月	本会議	委員長報告、討論、採決

編集後記

去りゆく夏と、巡りゆく秋の狭間に二つの雲を見ることが出来ます。夏の代名詞でもある「入道雲」と、秋の空を彩る「すじ雲」や「うろこ雲」が空で行き逢うさまに、昔の人は「ゆきあいの空」という美しい名をつけた。

今回の定例議会では町長の進退についての発表もありました。来年の如月（2月）には新しい町長が誕生する予定です。表情をたがえる雲が「ゆきあいの空」のように美しい光景となつて、新たな時代を迎えることを望むばかりです。

▲ゆきあいの空

（松石健児）
私たちが雲をいざなう力強い風を起こせるよう、精進してまいります。

広報広聴常任委員会

委員長 久保山 義明
副委員長 松石 健児
委員 河野 保久
委員 大久保 由美子
委員 末次 明
委員 牧園 綾子